



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 タビオ 株式会社
 コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 越智 勝寛
 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	4,465	0.9	400	△0.7	407	△0.8	234	△2.3
27年2月期第1四半期	4,426	7.9	403	47.7	410	41.8	240	45.5

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 205百万円 (△12.2%) 27年2月期第1四半期 234百万円 (37.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	34.47	—
27年2月期第1四半期	35.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	8,647	5,587	64.6
27年2月期	8,912	5,600	62.8

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 5,587百万円 27年2月期 5,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,086	3.6	214	△14.7	225	△15.7	119	△11.9	17.47
通期	17,427	3.7	855	14.6	879	13.4	410	5.7	60.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	6,813,880 株	27年2月期	6,813,880 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	1,826 株	27年2月期	1,826 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	6,812,054 株	27年2月期1Q	6,812,101 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年5月31日)における国内経済におきましては、原油安や円安株高基調により、製造業を中心に企業業績の改善が見られ、景気は緩やかな回復を続けております。また、個人消費におきましても、雇用・所得環境の改善が続き、底堅い動きへと回復しつつあります。一方で、大手小売店における大型撤退や円安基調での物価上昇による家計や企業の負担増のリスクなど、景気の先行きには不透明感も残る状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、消費動向の2極化が顕著に表れている中、高付加価値商品の提案は元より、消費者ニーズと店頭商品とのギャップを減らし、季節感に合わせたよりキメ細やかな商品提案や鮮度の高い売場作りが求められております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、前年3月下旬における消費増税前の駆け込み需要の反動や4月中旬における気温の低下などを受け、販売動向に一部鈍さが見られたものの、季節感やお客様のニーズに合わせた商品展開を誠実に行ったことにより、レディースやメンズのカジュアルソックスに動きが見られ、売上高は堅調に推移しました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、店頭売上の増加による店舗運営効率の向上を目指し、レディース・メンズの複合店化を積極的に推進すると共に、立地最適化を図ったスクラップ&ビルドを実施することにより、エリア戦略の強化に努めて参りました。また、iPadレジの投入による店舗業務の効率化やネットとリアル店舗の融合を図ることにより、店頭を起点とした鮮度の高い情報の発信と、お客様ニーズに沿った商品提案ができる専門店の構築を目指して参りました。

「ショセツ関連部門」における「ショセツ事業」では、『タビオ』ブランドの強化と好立地・高感度な商業施設への進出を図っていくと共に、『靴下屋』との商品政策を差別化することにより、出店可能エリアの拡大に向けた取り組みに尽力して参りました。また、「紳士靴下事業」では、男性のお客様に入室して頂き易い複合店でのメンズ売場の構築や男性販売スタッフの強化を推し進めると共に、商品ラインナップの充実に尽力することにより、お客様がお買い求め頂き易い売場環境の構築に努めて参りました。

海外展開におきましては、ロンドン、パリにおける欧州事業の安定した経営基盤を確保していくと共に、当グループにおける『タビオ』ブランドの価値向上とメイド・イン・ジャパンとしての靴下の認知度アップに向けた取り組みに尽力して参りました。

出退店状況におきましては、直営店9店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店5店舗の退店により、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店117店舗、直営店183店舗(海外子会社の4店舗を含む)、合計300店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,465百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は400百万円(前年同期比0.7%減)、経常利益は407百万円(前年同期比0.8%減)、四半期純利益は234百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして第1四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、第1四半期(3月～5月)は、第2四半期(6月～8月)と比較して売上高の水準が高くなる期間であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が531百万円、商品が143百万円、建物及び構築物が54百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1,013百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて264百万円減少し、8,647百万円となりました。

負債については、買掛金が324百万円増加しましたが、電子記録債務が480百万円、未払法人税等が106百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて251百万円減少し、3,060百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べて12百万円減少し、5,587百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.8%から64.6%に増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成27年4月10日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、退職給付債務の算定は、簡便法(原則法に基づき計算した比較指数を、退職一時金制度については期末自己都合要支給額に、企業年金制度については直近の年金財政計算における数理債務の額にそれぞれ乗じた金額を退職給付債務とする方法)によっております。上記変更は、比較指数を求める際に使用する原則法の退職給付債務の計算においてなされたものであります。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る債務が21,085千円増加し、利益剰余金が14,291千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,546,026	1,532,536
受取手形及び売掛金	912,099	1,443,143
商品	568,301	712,139
貯蔵品	478	484
その他	239,805	193,962
貸倒引当金	△4,749	△5,337
流動資産合計	4,261,961	3,876,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,271,192	1,325,561
土地	1,182,014	1,182,014
その他(純額)	411,912	451,904
有形固定資産合計	2,865,119	2,959,481
無形固定資産		
	374,250	360,748
投資その他の資産		
差入保証金	1,355,371	1,398,458
その他	57,206	53,903
貸倒引当金	△1,723	△1,765
投資その他の資産合計	1,410,854	1,450,597
固定資産合計	4,650,224	4,770,826
資産合計	8,912,186	8,647,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,120	941,909
電子記録債務	1,094,015	613,881
短期借入金	36,892	6,704
未払法人税等	211,443	104,495
賞与引当金	124,868	39,359
ポイント引当金	3,825	3,327
その他	808,036	924,929
流動負債合計	2,896,202	2,634,607
固定負債		
退職給付に係る負債	84,437	84,216
資産除去債務	195,359	213,495
その他	135,769	127,736
固定負債合計	415,567	425,448
負債合計	3,311,769	3,060,055

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,084,395	5,100,550
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	5,590,608	5,606,762
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,808	△19,063
その他の包括利益累計額合計	9,808	△19,063
純資産合計	5,600,417	5,587,699
負債純資産合計	8,912,186	8,647,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	4,426,439	4,465,838
売上原価	1,933,923	1,953,862
売上総利益	2,492,516	2,511,975
販売費及び一般管理費	2,089,311	2,111,711
営業利益	403,204	400,264
営業外収益		
受取利息	849	727
仕入割引	2,623	2,735
為替差益	83	-
受取手数料	4,181	4,321
その他	1,820	1,400
営業外収益合計	9,558	9,184
営業外費用		
支払利息	1,517	911
為替差損	-	523
その他	281	231
営業外費用合計	1,798	1,666
経常利益	410,964	407,782
特別損失		
固定資産除却損	-	2,529
減損損失	7,208	15,139
特別損失合計	7,208	17,669
税金等調整前四半期純利益	403,755	390,113
法人税、住民税及び事業税	102,319	98,223
法人税等調整額	61,135	57,081
法人税等合計	163,454	155,305
少数株主損益調整前四半期純利益	240,301	234,807
四半期純利益	240,301	234,807

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240,301	234,807
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,717	△28,872
その他の包括利益合計	△5,717	△28,872
四半期包括利益	234,583	205,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,583	205,935
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。